

## 「やさしい日本語地域ニュース」の発信とその活用

—多文化共生環境を目指す試みとして—

Radio Broadcasting the Local News in Easy Japanese and Its Applications: Toward a Multicultural Coexistent Environment

栗又由利子 (ティビィシィ国際外語学院)・世良時子 (成蹊大学)・神山英子 (宇都宮市教育委員会初期日本語指導教室)・松浦真理子 (東京 YMCA にほんご学院)

KURIMATA Yuriko (TBC International Foreign Language School), SERA Tokiko (Seikei University), KAMIYAMA Hideko (Initial Japanese instruction classroom of the Utsunomiya Municipal Board of Education), MATSUURA Mariko (Tokyo YMCA Japanese Language Institute)

### 要 旨

本実践では、やさしい日本語による地域ニュースを FM ラジオで放送した。当該地域在住外国人のニーズやレディネスから、ラジオでの情報収集と日本語学習の機会の提供は有益だと考えられる。さらに、日本人にやさしい日本語について知らせる機会ともなる。番組は 35 週、計 69 のニュースを流した。話題選定には地域在住外国人も加わり、意見を反映させた。アンケート等での反応は概ね良好だったが、放送の継続等、課題が残っている。

In this case study, the researchers broadcasted a local news program in EJ (Easy Japanese). This type of broadcast is considered beneficial for foreigners who live in Japan as a means for conveying new information and providing an opportunity to learn Japanese through radio. It can also be an opportunity to promote EJ. This program included 69 news items broadcast over 35 weeks, with content selected with the assistance of foreign participants. Although listeners' responses were positive, many problems remain.

【キーワード】 やさしい日本語, 地域ニュース, 多文化共生, FM 放送

## 1. 実践の背景

### 1-1. 先行研究

日本に在住する外国人、外国にルーツを持つ日本人の増加とその多様化に伴い、特定の言語の翻訳のみでは、十分な支援が行われているとは言い難い状況が生じている。さらに、国立国語研究所 (2009) では、母語や国籍、出身地等と同様に回答者の属性として調べられた「日常生活で困らない言語」の項目 (複数回答)<sup>(1)</sup>で、最も多くの人々が日本語 (61.7%) を挙げており、英語 (36.2%) を大きく引き離す結果となっている<sup>(2)</sup>。

そのような中、やさしい日本語は、現在、様々な形で注目されている。まず、震災等の経験から提唱されたやさしい日本語は、既に活用され始めている (佐藤 2004)。また、地域日本語教育での文法への考察や、公文書をやさしい日本語に書き換える試み等もある (庵 2009, 庵他 2010, 他)。さらに、2012 年 4 月から NHK で公開実験「News Web Easy」の運用も開始された (田中他 2012)。これらの取り組みの成果は大きいと言える。しかし、生活者としての外国人のニーズを完全に満たしているとは言えないのではないだろうか。

国立国語研究所 (2009) によると、「言語によらず頻度の高い行動」として、「家族や友

人との会話」に次いで「テレビやラジオでニュースを見聞きする」が挙げられている。また、「日本語でできるようになりたい行動」として91.45%の人が「テレビやラジオでニュースを見聞きする」を挙げており、この回答は日本語のレベルを問わず高いニーズであることがわかる。したがって、先行研究のような「災害時の情報提供」「公文書における書記言語」「Web上でのニュース」の重要性はもちろんあるが、本実践のような「やさしい日本語によるラジオニュース」のニーズも確実にあるということが言える。

## 1-2. 実践に至る背景

筆頭筆者の所属する教育機関は栃木県にあり、本実践も栃木県で行われた。

栃木県のウェブサイトによると、平成24年末時点で栃木県には29,627人（県人口割合1.49%）の外国人が在住している。国籍は99か国に上り、アジア地域出身者が全体の約67%を占めている。出身国の上位4か国は、中国、ブラジル、フィリピン、ペルーである。また、平成21年の「在県外国人実態調査」によると、全体の約72%が「仕事がある」と回答しており、全体の約8割が49歳以下である。滞在期間は「10年以上」が51%で、さらに、「帰化希望」（17.5%）、「定住希望」（50.7%）というところから、既に長く在住し、今後も県の住民として住み続けるという住民像が窺える。日本語能力については、「テレビのニュースがわかる」（43.7%）、「相手がゆっくり話してくれたらわかる」（39.4%）と聞く力はあるが、「新聞・雑誌が読める」（25.7%）と文字媒体になると理解できる割合が減ることがわかる。

また、前述の「在県外国人実態調査」では、「日本語を勉強したい」（79.9%）というニーズも明らかにされている。しかしながら、就労を中心とする生活環境を変えることは難しいようである。実際に、筆頭筆者の所属機関で行った厚生労働省「緊急人材育成支援事業による訓練」（以下、基金訓練）では、その参加者の特徴として、「職場で自己流に日本語を学習している」という点が見られ、また、「失業期間中に参加する講座であるため日本語学習をしている」という特徴があった。つまり、日本語学習のニーズはあるが、就労している際にはその優先順位が下がるということが言える。さらに、基金訓練の参加者から、「震災後、日本のニュースにも興味を持っているが、理解できない」「情報はほしいが、日本語でテレビを見る余裕、時間、日本語力はない」「新聞等、文字での情報取得は難しい」というような声が聞かれた。つまり、日本語での情報収集へのニーズ、文字情報やテレビが媒体として適さないというレディネスが実際の声として聞かれたと言える。

そこで、このような声に応える手段として、「ラジオを通じたやさしい日本語ニュース」の放送を企画し、平成24年度文化庁委託事業「生活者としての外国人」のための日本語教育事業（以下、文化庁委託プロジェクト）として「やさしい日本語地域ニュース」の放送を開始した。FM放送であることにより、学習の場へ通う時間が不要で、仕事中心の生活を変えなくてもよいという利点がある。さらに、多くの日本人に「やさしい日本語」について知ってもらう機会としても適していると考えられる。

## 2. 実践の概要

### 2-1. 目的

「やさしい日本語地域ニュース」の放送は、1) 地域在住の外国人に住んでいる地域に

ついでにニュースを伝えること、2) やさしい日本語ニュースを放送することにより、地域在住の日本人に外国人の存在に気付く機会を持ってもらうことを目的として行った。また、そのニュースを用いて、日本語を学び、生活に必要な知識を学ぶ講座の運営も行った。

## 2-2. ラジオ放送とその聴取者

「やさしい日本語地域ニュース」は、FM 栃木にて、2012年8月4日から2013年3月30日の毎週土曜日、12:26～12:29の3分間(タイトルコール含む)放送された。ニュースは、ほぼ毎回2つずつ扱い、35週で合計69のニュースが放送された。

「やさしい日本語地域ニュース」の主たる放送地域は栃木県であるので、栃木県に在住する外国人29,627人が聴取者となり得る。同様に栃木県に在住する日本人も聴取者となり得るといえる。しかしながら、ラジオ放送であるので、実際に誰が聞いたか、何人が聞いたかというデータを示すことは難しい。

## 2-3. 「やさしい日本語地域ニュース」作成過程

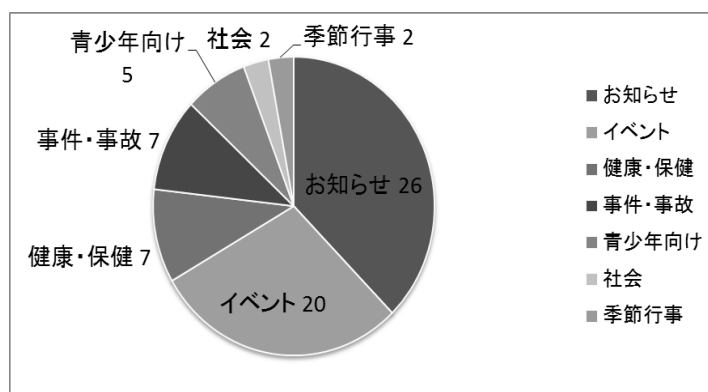
「やさしい日本語地域ニュース」が出来上がり、聴取者の耳に届くまでには、1) ニュース選定会議、2) ニュース作成、3) やさしい日本語への翻訳、4) 収録という過程がある。さらに、実際の放送後、ブログに放送原稿を掲載し、ウェブ上でも情報を届けられるようにした。この過程のうち、選定会議とニュース作成・翻訳について詳しく述べる。

### 2-3-1. ニュース選定会議と選ばれたニュース内容

ニュース選定会議には、在住外国人2名または1名と日本語教師1名(筆頭筆者)が参加し、在住外国人は述べ10か国22名の参加が得られた。

ニュースに使用する素材として、FM放送局側から2紙(下野新聞、読売新聞)が指定されており、会議の準備として、会議前2週間分の新聞の中から、あらかじめ日本語教師が記事を10程度選び、選定会議で提案した。この際、できるだけ地域性の高いもの、地域住民にとって必要性が高いと考えられるものであることを基準とした。その後、選定会議でその候補の中から実際にニュースとして流すものを4つ(2週間分)選んだ。1回の放送分として、重要で知っておくべきニュースとイベントのような軽いニュースを1つずつ選ぶこととし、どのニュースをどちらの週に流すかも会議で決定した。

図1 ニュース内容の分類



実際に選ばれ、放送されたニュースを分類したところ、一番多かったのがお知らせで26件、次がイベント情報20件で、健康・保健(7件)、事件・事故(7件)と続いている。選定会議の前にある程度候補を挙げてあるということもあるが、在住外国人の興味を持つニュースの傾向がここから見えると言えるのではないだろうか。

### 2-3-2. ニュース作成, やさしい日本語への翻訳

ニュース選定会議で選ばれたニュースは、放送1週間前までに、内容が適切であるか、放送局に確認した。内容に関する放送局からの指示として、「放送までに内容が変わるものは避ける」ということがあった。さらに、聴取者への配慮として、内容の一部を変更することもあった。実際の例としては、「中学生がアルバイト先で死亡」というニュースで、事実を伝えるだけでなく、「中学生の就労は禁止されていること、学校へ行っていなくても15歳の年度末までは働いてはいけないこと」も伝えるニュースに変更したという例等がある。

放送局の確認が取れると、やさしい日本語への翻訳を行う。やさしい日本語にする際には、話す際に少し配慮を加えれば通じるレベルの外国人を想定した話し言葉を目指した。その際、文の長さ、文構造、わかりやすい文の順序や語彙、等の点に注意した。さらに、放送局からの助言として、「主語と述語をできるだけ近づける」というものがあった。

以上のような点のほかに、日本人が聞いても違和感のないものにするのを心掛けた。「日本人に在住外国人の存在に気付いてもらう」、「やさしい日本語に興味を持ってもらう」ことを目的の一つとしているので、この点も重要であると考えられる。

表1 やさしい日本語への翻訳例

	元の記事	やさしい日本語
通常の翻訳例	<p>「市は5日までに、「第45回市政に関する世論調査」の結果をまとめた。今回の調査では初めて、市民サービスのため実施した市役所本庁舎窓口の開設時間延長について聞いたが、過半数の51.0%が「知らない」と回答。市行政改革課は「知らない市民や利用経験のない市民に利用していただくため、積極的なPRを努めたい」としている。                      (『下野新聞』2013年2月6日21面)</p>	<p>「宇都宮市は、市がしている宇都宮市民へのサービスについてアンケートをしました。その結果、窓口があいている時間が長くなったのを知らない人が51%でした。宇都宮市役所は、午後7時まで開いています。宇都宮市は「市役所の窓口時間を知ってもらうために、これからもたくさんPR、宣伝をしていきたい」と話しました。                      (2013年3月23日放送分)</p>
内容を変更した翻訳例	<p>「中学生の就労は原則禁止されていることを学校だけでなく、事業所や保護者にも認識してほしい」としている。                      (『下野新聞』2012年9月20日1面)</p>	<p>日本の法律では、中学生は働いてはいけません。中学校に行っていないとしても、15歳になってから、最初の3月31日までは、働いてはいけません。このことを、学校、会社、お父さん、お母さんにも、わかってほしいと教育委員会は言っています。<sup>(3)</sup>                      (2012年10月13日放送分)</p>

作成した原稿は、放送週の月曜までに放送局に提出し、放送局側で校正、収録時間の検討、問題点の指摘が行われた。それを反映した原稿を用い、水曜午後に収録が行われた。

図2 ニュース作成の流れ

月	火	水	木	金	土	日
ニュース選定会議A	会議A内容FM側確認 放送①の原稿作成					
会議のための記事探し						→
①の原稿提出	校正 →	最終チェック ①の録音			放送①	
会議Bのための記事探し			②の原稿作成			→
②の原稿提出	校正 →	最終チェック ②の録音			放送②	
ニュース選定会議B	会議B内容FM側確認		③の原稿作成			→
会議Cのための記事探し						→

ニュースは、放送局のアナウンサーによって読まれた。収録時に、スピードやポーズ等について、過去の放送からのフィードバックを伝え、それを反映していった。

### 3. 実践の結果

ニュースについて、ウェブサイト上でのアンケートの実施、実践期間中を通じた運営会議、地域の在住外国人に関係する集まり等で意見やフィードバックを募った。

ニュース放送自体への反響として、在住外国人から「いい取組だ」「続けてほしい」等の肯定的な意見がウェブ上のアンケートや聴取者からの直接の意見として得られた。ラジオで地域ニュースを放送するという試みが、在住外国人のニーズに合っていたと言えるのではなかろうか。しかしながら、放送自体を知らなかったという声も少なからず聞かれた。

ニュースのスピードや難しさ等については、特に回答の傾向は見られなかった。回答者の日本語レベルが異なることが原因だと考えられる。しかし、筆者らの参加する運営会議や推進会議で実際の放送の録音を聞き、教育現場の経験を持つ者からの気付きは、改善点としてすぐにニュース収録に活かすようにした。

また、ニュース放送開始後、既に放送されたニュースの録音を用いた日本語講座を行った。そのため、その講座参加者も聴取者であると言える。参加者が固定化したクラスではない状況で様々な背景を持つ学習者の参加が得られたのは、参加者がニュースの内容について概ね興味を持っていたこと、さらにニュースのテーマにまつわる、参加者が知りたい情報を扱ったことが一因であると考えられる。

以上のように、ニュースが届いた人からは好評が得られたが、より多くの人にニュースを届け多くのフィードバックを得る機会が必要だと言える。

### 4. フォーラム当日のやり取り

フォーラム当日には、多くの参加者から質問やフィードバックが得られた。質問が多か

った項目は、広告・宣伝方法、ニュース放送への反響の詳細、ニュースを「やさしい日本語」にする際の基準の3点であった。

まず、広告・宣伝方法としては、チラシの作成とその配布、FM放送中に流れるCM、ロコミの3つが挙げられる。チラシは地域の国際交流協会等へ送付し配布してもらう、在住外国人が多く訪れるような飲食店・小売店等に置いたり貼らせてもらったりする等した。FM放送のCMは、「やさしい日本語地域ニュース」についてのCMを作成し、FM局のCMとして放送を行った。また、ニュースを用いた日本語講座の参加者やそれ以前の講座参加者、選定会議参加者等、所属教育機関に関係のある在住外国人に友人・知人に知らせてもらうよう頼んだ。今回の実践により、広報の重要性は実感しており、今後、SNS等を活用し、より効果的に多くの人に放送を聞いてもらえる方法を模索していきたい。

次に、ニュース放送への反響の詳細である。まず聴取者の分析としては、2-2で述べたように、ラジオ放送という性質上、誰がニュースを聞いたか、何人が聞いたかを調べることは困難である。聴取者について知る手がかりとして、ブログのアクセス数やウェブ上でのアンケートがある。ブログは、「やさしい日本語地域ニュース」のサイトとして作成し、放送したニュース音声と原稿を掲載した<sup>(4)</sup>。このブログについてのアクセス数等を調べることは、興味を持った人を知る手がかりとなる。しかしながら、そのアクセス数が聴取者の数を反映しているとは言い難い。今後、放送の成果を可視化していくことが重要であろう。

最後に、「やさしい日本語」の基準についてである。ニュースのやさしい日本語については、田中・美野(2010)において、語彙・文法共に日本語能力試験3級以下のものを使用し、ニュース用にある程度その幅を拡大するということが提案されている。しかし、本実践でのニュース原稿に定まった基準はない。ニュース作成については前述のように、「話す際に少し配慮を加えれば通じるレベルの外国人を想定した話し言葉」を目指し、「日本人が聞いても違和感のないものにする」ことに配慮して、作成した。これらはニュース作成者の日本語教師としての経験と日本語母語話者としての直観に基づいている。よって、今回のニュースについて基準を示すことはできない。しかし、今後の課題として、経験や直観に基づいた原稿をデータとして解析し、その実際の資料から基準を導きだすことを考えている。それにより、他の研究により示された演繹的な基準と本実践の原稿の分析による帰納的な基準を比較することは、興味深い知見となるのではないかと考えている。

## 5. 今後の課題

フォーラム当日に得られた内容以外の今後の課題として、ニュース放送の実施上の課題とニュースそのものの課題の2つが挙げられる。

まず、ニュース放送の実施に関する問題は、非常に大きい。本実践は、文化庁委託プロジェクトが1年であるということから、1月までの放送予定であったが、実際には3月まで放送を行った。これは、経費の一部を所属教育機関で負担することで実現できたことであるが、それ以降の放送は行われていない。放送を継続するためには、制作費が必要である。また、将来的な自立化を目指す必要も考えられる。そのため、公的機関のお知らせ等を同時に放送することで、公的機関の支援を受ける可能性も探していきたい。

次に、ニュースそのものの課題である。限られた時間の中でいかにわかりやすく伝える

か、さらに検討する必要がある。ニュースという形態を取ること、1つのニュースにかかる時間が短いこと等から、専門的な語等はそのまま使わざるを得ないものもある。ニュースの作成方法を改良していく余地もあるが、ニュースという形態を再考し、在住外国人が登場するニュース解説等の新しい放送形態も試みていきたい。<sup>(5)</sup>

実践に至るまでの状況からも、実践を行った結果からも、ラジオでやさしい日本語を用いた地域ニュースを放送するという実践は、在住外国人のニーズに沿ったものであると言える。広く知ってもらうことにより得られるフィードバックから、より良い内容、放送時間帯、回数等を模索しつつ、実践の継続を目指していきたい。

## 注

- (1) 回答者が自己申告で答えた項目である。
- (2) 国立国語研究所(2009)では、日本語を挙げない人が38%ほどいることも、注意する必要がある点として指摘している。
- (3) 新聞以外にも法律に関するウェブサイト参照した。
- (4) やさしいにほんごちいきニュースのウェブサイト <http://www.ajiken.jp/blog/>
- (5) 2013年10月より「やさしい日本語で教えて」というタイトルで在住外国人と日本語教師、テーマについての専門家が対談形式で行うラジオ番組の放送が予定されている。

## 参考文献

- (1) 庵功雄・岩田一成・筒井千絵・森篤嗣・松田真希子(2010)「やさしい日本語」を用いたユニバーサルコミュニケーション実現のための予備的考察『一橋大学国際教育センター紀要』1, 31-46
- (2) 佐藤和之(2004)「災害時の言語表現を考える」『日本語学』23-10, 明治学院
- (3) 田中英輝・美野秀弥(2010)「やさしい日本語によるニュースの書き換え実験」『情報処理学会研究報告. 自然言語処理研究会報告』2010-NL-199(11), 1-8
- (4) 田中英輝・美野秀弥・越智慎司・柴田元也(2012)「やさしい日本語ニュースの公開実験サイト「NEWS WEB EASY」の評価実験」『情報処理学会研究報告. 自然言語処理研究会報告』2012-NL-209(9), 1-9
- (5) 国立国語研究所(2009)『「生活のための日本語：全国調査」結果報告<速報版>』  
<[http://www.ninjal.ac.jp/archives/nihongo-syllabus/research/pdf/seika\\_sokuho\\_u.pdf](http://www.ninjal.ac.jp/archives/nihongo-syllabus/research/pdf/seika_sokuho_u.pdf)>(2013年5月30日)
- (6) 栃木県「栃木県外国人住民数現況調査概要」  
<[http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/24\\_gaikokujin\\_zentai.html](http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/24_gaikokujin_zentai.html)>(2013年6月7日)
- (7) 栃木県「在県外国人実態調査」  
<<http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/life/kokusai/toukei/tyousa.html>>(2013年6月7日)

**謝辞** 本実践は平成24年度文化庁委託「生活者としての外国人」のための日本語教育事業として助成を受けたものです。